

みやぎ経済月報

(2011年1月)

平成23年1月31日

目	次
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	11月 3
大口電力使用量	11月 3
新設住宅着工戸数	11月 4
公共工事請負金額	12月 4
大型小売店販売額	11月 5
乗用車新車登録台数	11月 5
消費者物価指数	11月 6
求人倍率	11月 6
所定外労働時間	11月 7
実質賃金指数	11月 7
雇用保険受給者実人員	11月 7
企業倒産	12月 8
宮城県景気動向指数(概要)	9
全国・東北等の景況	10
主要経済指標	12

利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

- 「 」 負数
- 「...」 数字が得られないもの
- 「-」 該当数字がないもの
- 「p」 速報値または暫定値

原則として、みやぎ経済月報は毎月最終月曜日頃に公表しています。

内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県企画部統計課(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453(直通)
にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

本県の経済概況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨は変化方向)

11月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、引き続き横ばい傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、減少となった。個人消費は、一部に動きがみられるが弱い状況が続いている。雇用は、厳しい状況が続いているが、改善に向けた動きがうかがわれる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。
このように、景気は横ばいの動きとなっている。



【前月の概況】

10月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、引き続き横ばい傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、減少となった。個人消費は、弱い状況が続いている。雇用は、厳しい状況が続いているが、改善に向けた動きがうかがわれる。企業倒産は、件数は減少、負債総額は増加となった。
このように、景気は横ばいの動きとなっている。

⇨は月の変化方向

生産



鉱工業生産指数(11月)は、前年同月比が2か月ぶりに上昇となった。前月比は、2か月ぶりに低下となった。大口電力使用量(11月)は、前年同月比が13か月連続の増加となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(11月)は、前年同月比が持家は7か月連続の増加、貸家は3か月ぶりに増加となった。分譲住宅は7か月連続の増加となった。全体では5か月連続の増加となった。

公共投資



公共工事請負金額(12月)は、前年同月比が国は7か月連続の減少、県は2か月連続の減少、市町村は2か月ぶりに減少となった。全体では10か月連続の減少となった。

大型小売店



大型小売店販売額(11月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が2か月連続の増加となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(11月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が3か月連続の減少となった。普通車は、前年同月比が3か月連続の減少、小型車は3か月連続の減少となった。軽自動車は2か月連続の減少となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成17年=100)(11月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前年同月比が21か月連続の低下となった。総合指数は、前年同月比が2か月連続の上昇となった。

雇用



求人倍率(11月)は、有効は2か月連続の上昇、新規は2か月ぶりに上昇となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(11月)は、前年同月比が増加となった。実質賃金指数(同)(11月)は、前年同月比が上昇となった。

雇用保険受給者実人員(11月)は、前年同月比が10か月連続の減少となった。

企業倒産

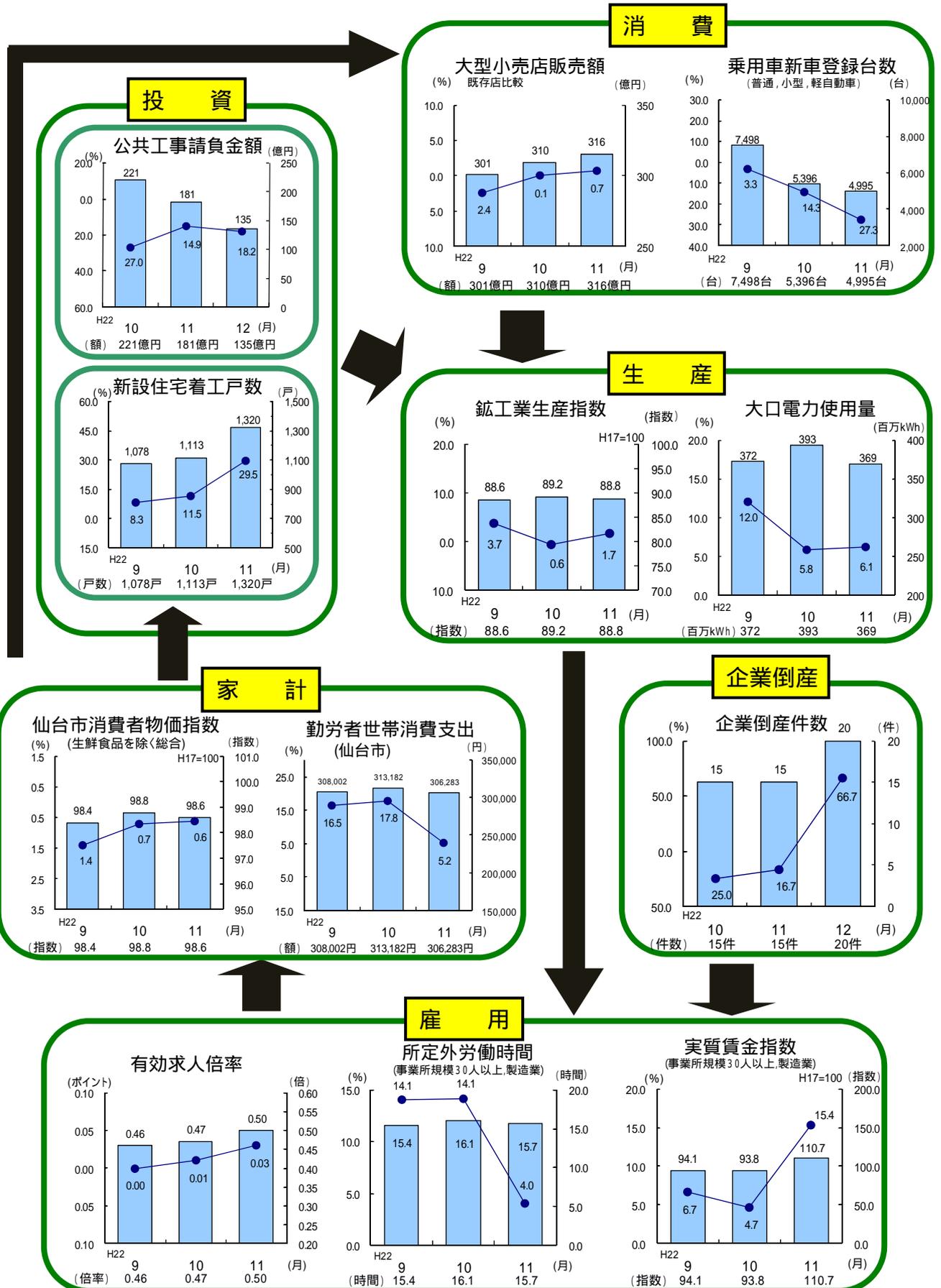


企業倒産(12月)は、件数は前年同月比が3か月ぶりに増加となった。負債総額は前年同月比が2か月連続の増加となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は、1件発生した。

直近3か月の経済動向（前年同月比の動き）

■ は実数値（右目盛）
● は前年同月比の推移（左目盛）
については、前月差



主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

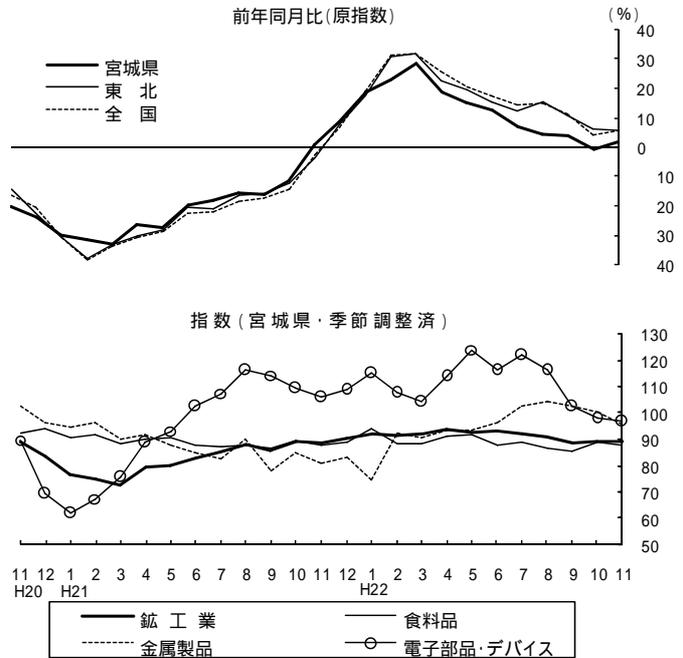
11月の鉱工業生産指数(季節調整値, 平成17年=100)は88.8(速報値)で, 前年同月比(原指数比較)1.7%の上昇となり, 2か月ぶりに上昇となった。

業種別の前年同月比をみると, “金属製品工業”, “窯業・土石製品工業”など15業種が上昇となった。一方で, “電子部品・デバイス工業”など5業種が低下となった。

前月比は0.4%の低下となり, 2か月ぶりに低下となった。

(資料: 県統計課)

➡ 数値データは13ページに掲載



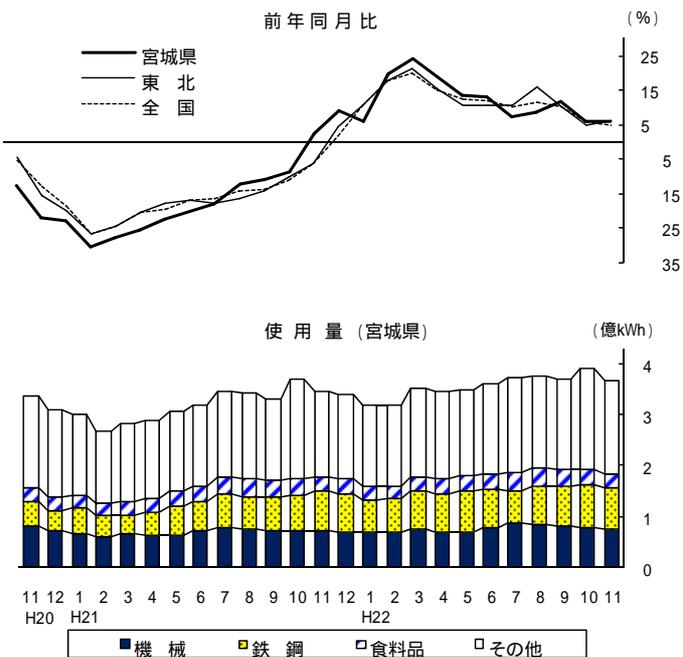
(2) 大口電力使用量

11月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は3億6,920万kWhで, 前年同月比6.1%の増加となり, 13か月連続の増加となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると, 機械分野は5.5%の増加となり, 11か月連続の増加となった。食料品分野は3.9%の増加となり, 6か月連続の増加となった。鉄鋼分野は2.2%の増加となり, 4か月連続の増加となった。

(資料: 東北電力(株))

➡ 数値データは15ページに掲載



2 投 資

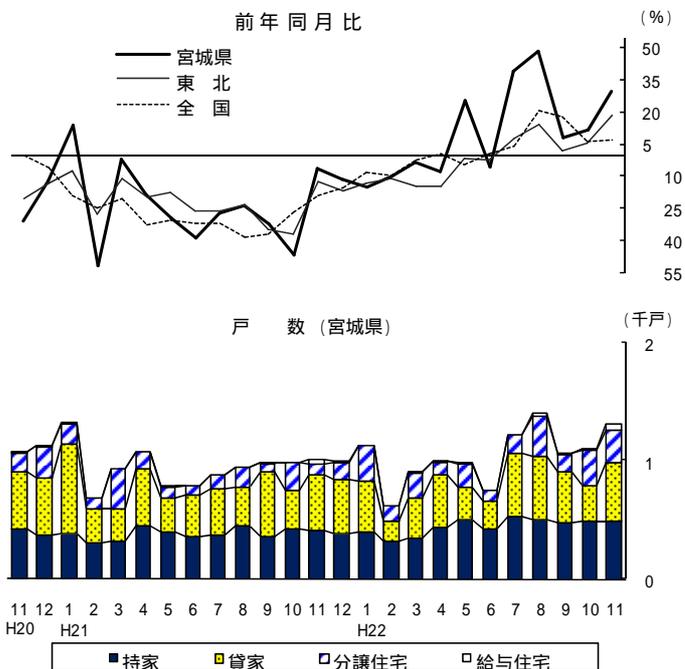
(1) 新設住宅着工戸数

11月の新設住宅着工戸数は1,320戸で、前年同月比29.5%の増加となり、5か月連続の増加となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は19.1%の増加となり、7か月連続の増加となった。貸家は5.1%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。分譲住宅は214.4%の増加となり、7か月連続の増加となった。分譲住宅のうちマンションは2か月ぶりに増加、分譲住宅のうち一戸建ては10か月連続の増加となった。

(資料:国土交通省)

➡ 数値データは16ページに掲載



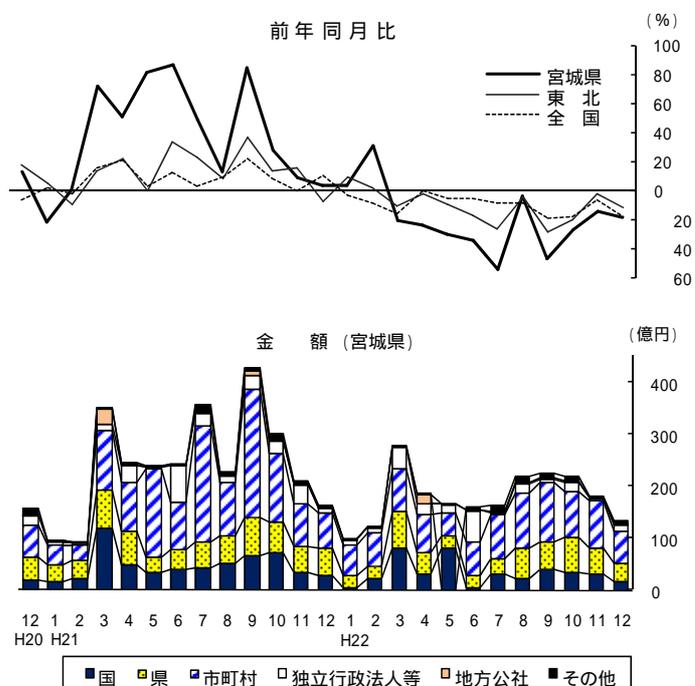
(2) 公共工事請負金額

12月の公共工事請負金額は134億9,300万円で、前年同月比18.2%の減少となり、10か月連続の減少となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は44.0%の減少となり、7か月連続の減少となった。県は27.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。市町村は10.0%の減少となり、2か月ぶりに減少となった。

(資料:東日本建設業保証(株))

➡ 数値データは18ページに掲載



3 消 費

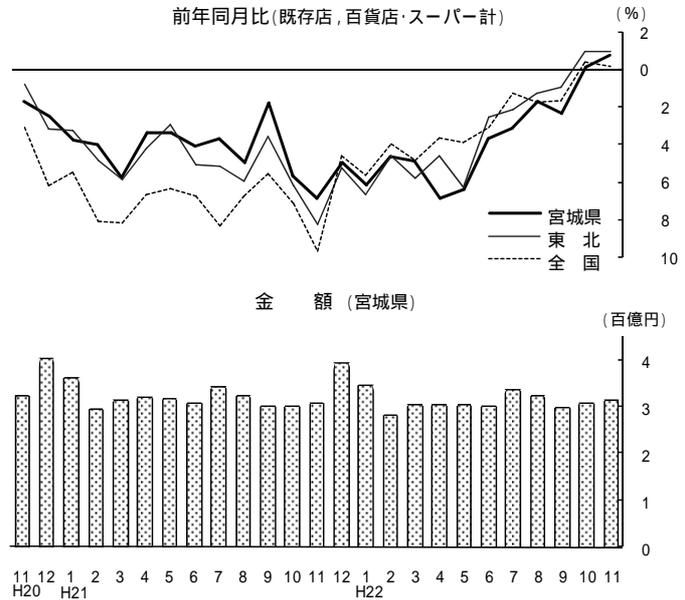
(1) 大型小売店販売額

11月の大型小売店販売額は315億5,600万円で、前年同月比は既存店比較で0.7%の増加となり、2か月連続の増加となった。全店舗比較は、前年同月比2.4%の増加となり、2か月連続の増加となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は4.2%の減少となり、28か月連続の減少となった。飲食料品は0.8%の減少となり、22か月連続の減少となった。

(資料:東北経済産業局)

➡ 数値データは19ページに掲載



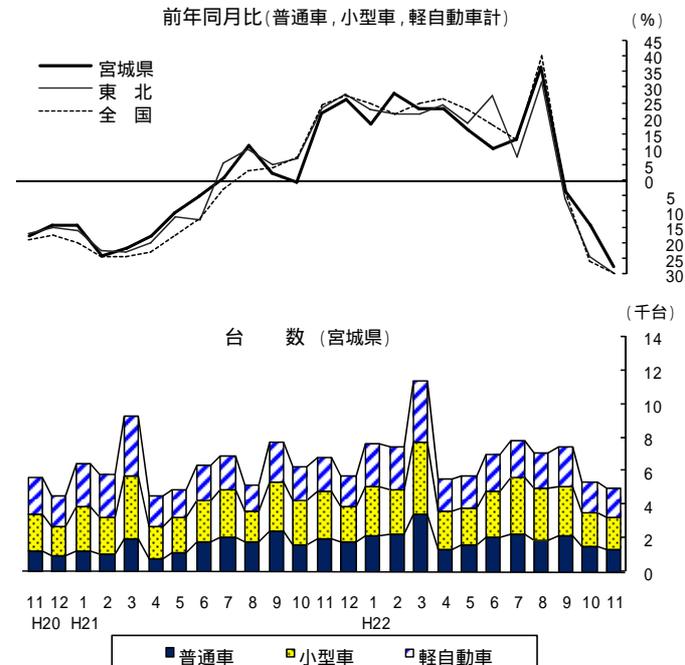
(2) 乗用車新車登録台数

11月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車,小型乗用車,軽乗用自動車の合計)は4,995台で、前年同月比27.3%の減少となり、3か月連続の減少となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は32.7%の減少となり、3か月連続の減少となった。小型車は31.9%の減少となり、3か月連続の減少となった。軽自動車は15.5%の減少となり、2か月連続の減少となった。

(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部, 全国軽自動車連合会)

➡ 数値データは22ページに掲載



4 物 価

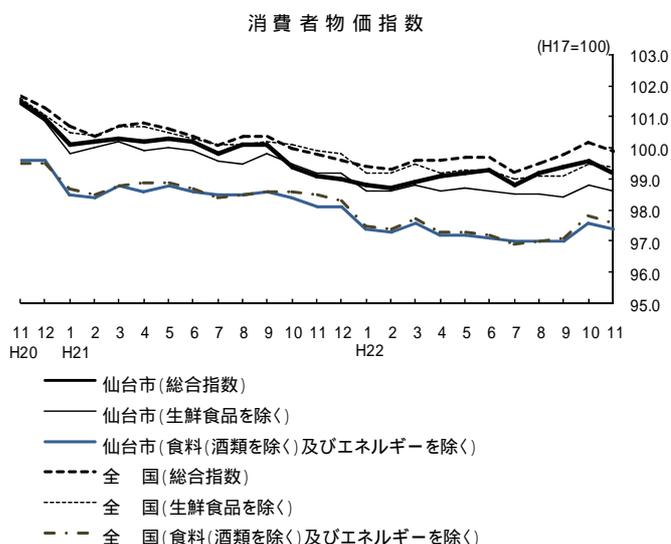
11月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成17年=100)は98.6で、前年同月比0.6%の低下となり、21か月連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は97.4で、前年同月比0.7%の低下となり、32か月連続の低下となった。

総合指数(同)は99.2で、前年同月比0.1%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、“食料”、“諸雑費”などが上昇し、“教育”、“家具・家事用品”などが低下した。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは31ページに掲載



5 雇 用

(1) 求人倍率

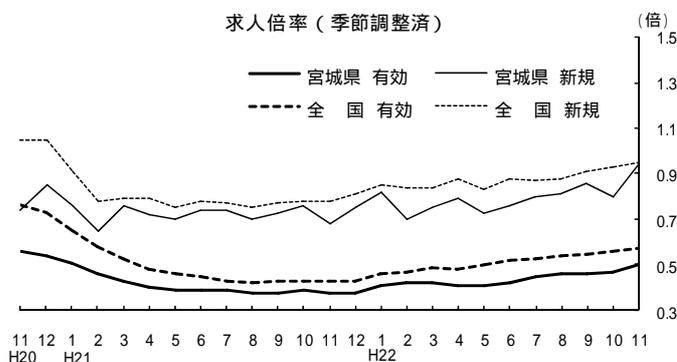
11月の有効求人倍率(季節調整値, 新規学卒者除きパートタイム含む)は0.50倍で、前月を0.03ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は0.94倍で、前月を0.14ポイント上回り、2か月ぶりに上昇となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比24.9%の増加となり、9か月連続の増加となった。新規は前年同月比36.3%の増加となり、10か月連続の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、“医療・福祉”や“サービス業”など主要12業種全てが増加となった。

(資料:宮城労働局)

➡ 数値データは27ページに掲載



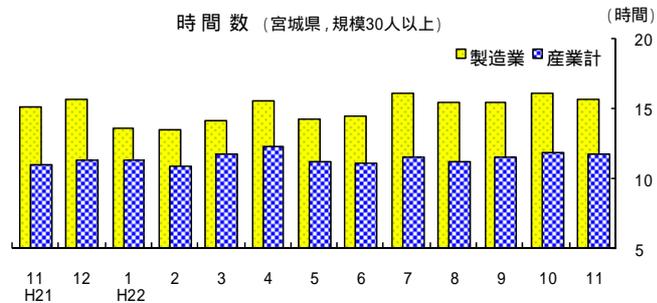
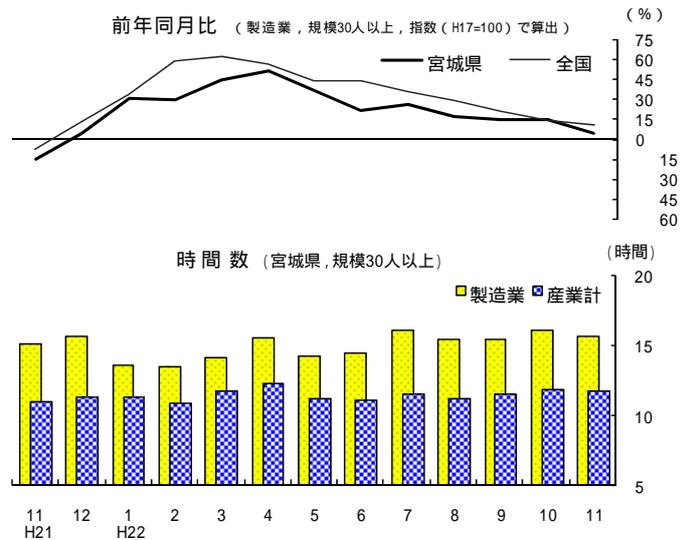
(2) 所定外労働時間

11月の所定外労働時間(製造業,事業所規模30人以上,1人平均月間)は15.7時間で,前年同月比(指数)4.0%の増加となり,12か月連続の増加となった。

調査産業全体(事業所規模30人以上,1人平均月間)では11.7時間で,前年同月比(指数)6.4%の増加となり,11か月連続の増加となった。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは29ページに掲載



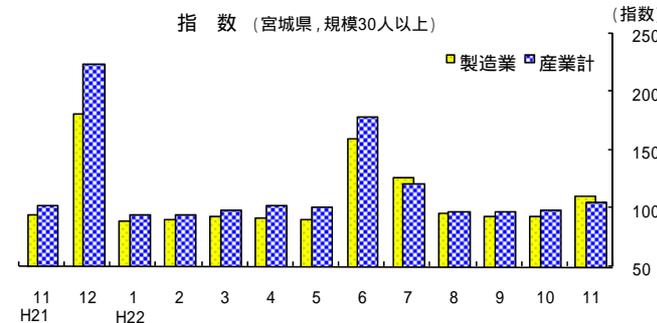
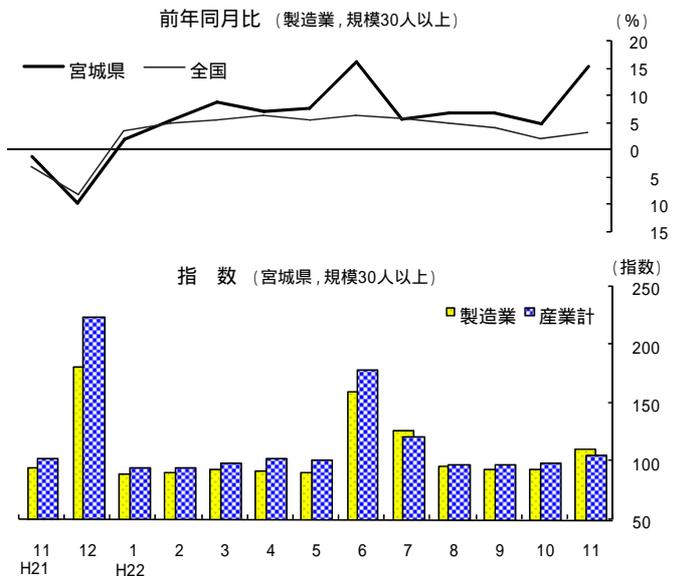
(3) 実質賃金指数

11月の実質賃金指数(平成17年=100,現金給与総額,製造業,事業所規模30人以上)は110.7で,前年同月比15.4%の上昇となり,11か月連続の上昇となった。

調査産業全体では105.9で,前年同月比2.0%の上昇となり,10か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは29ページに掲載

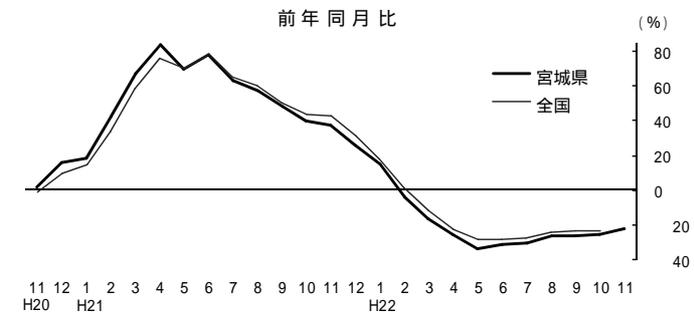


(4) 雇用保険受給者実人員

11月の雇用保険受給者実人員は12,060人で,前年同月比22.6%の減少となり,10か月連続の減少となった。

(資料:宮城労働局)

➡ 数値データは29ページに掲載



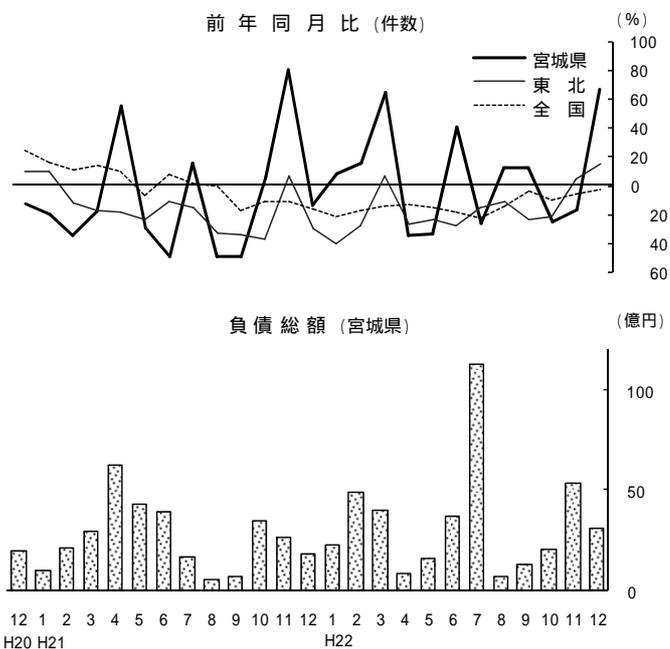
6 企業倒産

12月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は20件で前年同月比66.7%の増加となり、3か月ぶりに増加となった。負債総額は30億8,900万円で、前年同月比70.9%の増加となり、2か月連続の増加となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は1件発生した。

不況型倒産(販売不振, 売掛金回収困難, 赤字累積)の件数は18件となり、全体に占める構成比は90.0%となった。

(資料: 株式会社東京商工リサーチ)

➡ 数値データは30ページに掲載



宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

11月の景気動向指数は、**先行指数 44.4%**、**一致指数 66.7%**、**遅行指数 100.0%**となった。

先行指数は 3 か月連続で50%を下回った。

一致指数は 2 か月ぶりに50%を上回った。

遅行指数は 3 か月連続で50%を上回った。

2 景気動向指数変化方向表

系 列 名		平成22年											
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
先 行 指 数	L1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	+	-	+	-	-	+	+	+	+	+	1
	L2 所定外労働時間指数(製造業)	季	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	2
	L3 生産財生産指数	季	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	3
	L4 日経商品指数(42種)	前	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	4
	L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	季	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	-	+	-	+	-	+	+	+	-	+	6
	L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	7
	L8 全銀貸出残高	前	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	8
	L9 中小企業業界景況感	前	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	9
拡張系列数			8.0	8.0	8.0	7.0	5.0	7.0	7.0	2.0	3.0	4.0	
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
先行指数(DI)			88.9	88.9	88.9	77.8	55.6	77.8	77.8	22.2	33.3	44.4	
一 致 指 数	C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	1
	C2 有効求人倍率(合計)	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	2
	C3 労働生産性指数(製造業)	季	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	3
	C4 鉱工業生産指数	季	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	4
	C5 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	5
	C6 実質大型小売店販売額	前	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	6
	C7 建築着工床面積	季	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	7
	C8 企業収益率(製造業)	季	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	8
	C9 輸入通関実績	季	+	+	+	+	-	-	+	+	-	+	9
拡張系列数			8.0	6.0	6.0	5.0	7.0	6.0	7.0	6.0	4.0	6.0	
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
一致指数(DI)			88.9	66.7	66.7	55.6	77.8	66.7	77.8	66.7	44.4	66.7	
遅 行 指 数	Lg1 常用雇用指数(製造業)	前	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+	1
	Lg2 投資財生産指数	前	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	前	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	5
	Lg6 不渡手形発生率	季,逆	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	6
	Lg7 法人事業税調定額	季	-	+	+	-	-	+	-	-	+	+	7
拡張系列数			6.0	6.0	3.0	4.0	3.0	5.0	2.0	4.0	6.0	7.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
遅行指数(DI)			85.7	85.7	42.9	57.1	42.9	71.4	28.6	57.1	85.7	100.0	

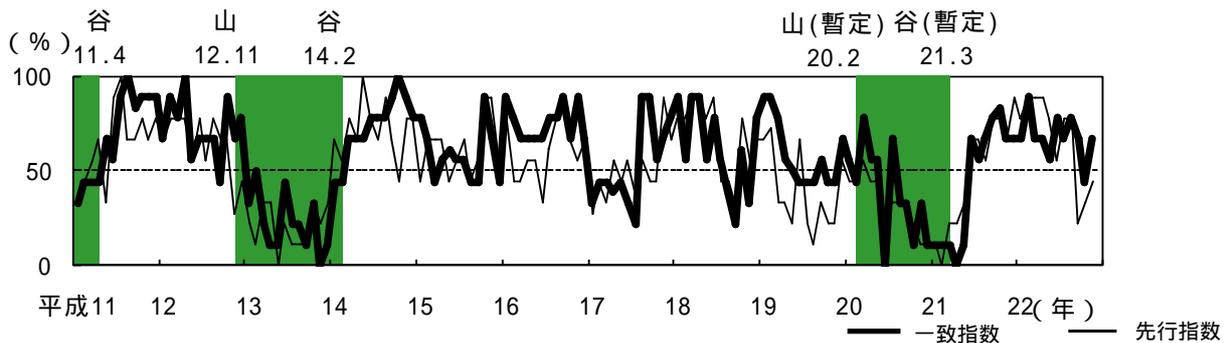
(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 Pは速報値であることを示す。

4 rは修正値であることを示す。

3 景気動向指数グラフ



全国・東北等の景況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨ は変化方向)

1 全国の景況

月例経済報告 (内閣府)



1月21日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

12/22 景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

金融経済月報 (日本銀行)



1月26日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は持ち直しに転じつつある。一方、輸出はやや弱めとなっており、公共投資は減少している。こうした内外需要のもとで、生産はやや減少している。先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況から徐々に脱し、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

- 12/22 わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。輸出は、横ばい圏内で推移している。企業収益は、改善ペースに一服感がみられるが、増勢を維持しており、そうしたもとで、設備投資は持ち直しつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。以上のような内外需要の動向を反映して、生産はこのところやや減少しており、企業の業況感も、最近では、製造業を中心に弱めとなっている。先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

2 東北の景況

管内 (東北6県) の経済動向 (東北経済産業局)



1月18日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

全体の動向: 横ばい傾向にある。

- ・鉱工業生産: 生産は横ばい傾向である。
- ・個人消費: 弱い動きが続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅着工: 持家, 貸家, 分譲ともに増加している。
- ・公共投資: 公共工事請負金額は、前年の水準を大幅に下回っており、低調な動きとなっている。

- ・設備投資：製造業、非製造業ともに前年に比べ減少している。
- ・雇用：有効求人倍率は、低水準であり、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いているものの、引き続き注視が必要である。

12/16 全体の動向：横ばい傾向にある。

- ・鉱工業生産：生産は横ばい傾向である。
- ・個人消費：弱い動きが続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・住宅着工：持家、貸家、分譲ともに増加している。
- ・公共投資：公共工事請負金額は、前年の水準を大幅に下回っており、低調な動きとなっている。
- ・設備投資：製造業、非製造業ともに前年に比べ減少している。
- ・雇用：有効求人倍率は、低水準であり、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業倒産：倒産件数は、小康状態が続いているものの、引き続き注視が必要である。

地域経済報告 さくらレポート (日本銀行)

7月 10月 1月 1月17日

[http://www.boj.or.jp/theme/seisaku/etc/chiiki_rep/]

東北地域の景気は、製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を下回った。設備投資は減少しているものの、一部に動意がみられ始めている。個人消費は、各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、概ね横ばい圏内で推移している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年を下回って推移している。

経済の動き (日本銀行仙台支店)

11月 12月 1月

1月7日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を下回った。設備投資は減少しているものの、一部に動意がみられ始めている。個人消費は、各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では穏やかな持ち直しの動きが続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、概ね横ばい圏内で推移している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年を下回って推移している。

12/15 東北地域の景気は、製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を下回ったほか、設備投資は減少している。個人消費は、各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では穏やかな持ち直しの動きが続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、概ね横ばい圏内で推移している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年を下回って推移している。

3 宮城の景況

県内景気の動き (七十七銀行)

前々月 前月 当月 1月20日 [<http://www.77bank.co.jp>]

11月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきており、足踏み感がみられる。生産面では、鉱工業生産が弱含みの動きとなっている。一方、需要面では、住宅投資が引き続き低調に推移しているが、持ち直しの動きとなっている。公共投資は減少している。個人消費は政策効果の剥落などから、総じて弱い動きとなっている。また、雇用情勢は改善の動きがみられるが、厳しい状況が続いている。

12/20 10月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきており、足踏み感がみられる。生産面では、鉱工業生産が弱含みの動きとなっている。一方、需要面では、住宅投資が引き続き低調に推移しているが、持ち直しの動きとなっている。公共投資は減少している。個人消費は政策効果の一部が剥落し、総じて弱い動きとなっている。また、雇用情勢は幾分改善に向けた動きがみられるが、厳しい状況が続いている。